

2021年6月21日

関係各位

一般社団法人 日本金融ジェロントロジー協会

社会福祉関係機関と金融機関の意見交換会を開始しました

一般社団法人日本金融ジェロントロジー協会（会長：清水雅彦、以下「本協会」）は、社会福祉法人全国社会福祉協議会（会長：清家篤、以下「全国社会福祉協議会」）と共同で「社会福祉関係機関と金融機関の連携強化に関する意見交換会」（以下、「本意見交換会」）を開始しました。第1回となった5月27日はオンラインで開催しました。

社会福祉関係機関と金融機関の連携強化については、金融審議会 市場ワーキング・グループ 報告書（令和2年8月5日）および全国銀行協会公表「金融取引の代理等に関する考え方および銀行と地方公共団体・社会福祉関係機関等との連携強化に関する考え方」（令和3年2月18日）においても課題提起や提言がなされている中、実際に市区町村の社会福祉関係機関と金融機関が意見交換を行い、現場の課題を知ることで、地域に求められる金融機関の具体的な役割を検討できるのではないかと趣旨で、本意見交換会を開始しました。

第1回意見交換会には、全国社会福祉協議会の古都賢一副会長、本協会学術顧問の慶應義塾大学の駒村康平経済学部教授、市区町村の社会福祉協議会として箕面市社会福祉協議会と福岡市社会福祉協議会、金融機関からは本協会の法人会員である全国の銀行や証券、保険等の大手約30社が参加しました。

冒頭に全国社会福祉協議会の古都副会長より「本意見交換会のような機会が福祉と金融の新しい試みを生む場として画期的である」との趣旨の挨拶があったのに続き、駒村教授より「金融と福祉が問題意識を共有していくのは初めての試み。高齢化社会において金融機関ができることは何か、社会福祉協議会には金融機関とどのような形の連携ができていくのか、何に問題があるのかということも共有して頂きたい」との内容の講話がありました。

続いて、箕面市社会福祉協議会より、箕面市の見守り支援システム「よりそい隊」の取り組みと金融機関との連携事例、今後の課題や展開などについて紹介があり、福岡市社会福祉協議会からは「終活サポートセンター」「住まいサポートふくおか」等の事業への取り組みや金融機関との連携事例に加えて、社会課題の解決を目的とした「SDGsプラットフォーム形成協定」などの紹介がありました。

金融機関との意見交換では、社会福祉協議会の活動に関する質問に加えて、金融機関がどのような形で福祉関係機関と連携すれば良いのか、どのようなサービス改善が求められるのか、金融機関と連携する中での困りごとや課題は何か、など活発な質疑が行われました。

本協会では引き続き全国社会福祉協議会と連携し、次回は地域包括支援センターより活動状況や金融機関との連携に対する意見を頂いた上で、金融機関とディスカッションする等の意見交換会を開催する予定です。こうした、社会福祉関係機関等との意見交換等を通じ、地域共生社会における金融機関の役割、本人の立場にたった課題の把握など、より広い視点から顧客の課題を把握し解決に向けた検討を行いたいと考えております。

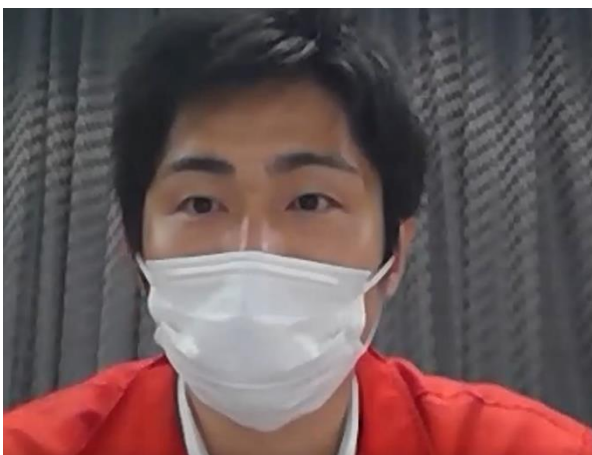
□ 当日の様子



(左) 全国社会福祉協議会・古都副会長の挨拶



(右) 慶應義塾大学・駒村教授の講演



(左) 箕面市社会福祉協議会・赤木様の
実践報告



(右) 福岡市社会福祉協議会・栗田様の
実践報告

□ 参加金融機関(五十音順)

秋田銀行、伊予銀行、SMBC 日興証券、紀陽銀行、佐賀銀行、山陰合同銀行、静岡銀行、七十七銀行、住友生命保険、第一生命保険、第一フロンティア生命保険、太陽生命保険、大和証券、日本生命保険、野村アセットマネジメント、野村証券、肥後銀行、福岡銀行、みずほ銀行、みずほ証券、三井住友海上プライマリー生命保険、三井住友銀行、三菱 UFJ 銀行、三菱 UFJ 信託銀行、三菱 UFJ モルガン・スタンレー証券、メットライフ生命保険、山口フィナンシャルグループ、ゆうちょ銀行

□ 協会ウェブサイト

<http://www.jfqi.jp/>



□ お問い合わせ先

日本金融ジェロントロジー協会 inquiry@jfqi.jp

以 上